

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲国道355笠間バイパスが全線開通しました。総延長5.2km。総工事費約92億円と平成2年から約30年の時間を要しました。私は、9月開催の茨城国体前の開通を求めてきました。多くの皆様のご協力に感謝します。大井川知事らと開通式にて。(令和元年6月25日)

一緒に創ろう! ふるさと

令和元年県議会第2回定例会を終えて

(令和元年6月6日～6月24日、19日間)

笠間市・茨城県の輝く新時代

令和元年度6月県一般会計補正予算を可決

◎補正予算 **54百万円**

◎補正後予算 **1兆1,357億68百万円**

補正予算の基本的な考え方

- 県では、平成30年9月に、政策医療（救急医療・周産期医療等）を確保するという観点から、特に早急な対応が必要な「最優先で取り組む医療機関・診療科（必要医師数：17人）」を選定し、2年以内の医師確保を目指している。今回の補正予算は、目標期限まで一年半を切る中、一刻も早く必要医師の確保を進めるための追加対策として、必要な事業を計上した。
 - 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金金を充当した。
- ※ 私常井洋治は、予算特別委員会委員長として審議を行いました。

補正予算の内容

県外からの医師確保強化事業 拡充 **54百万円**

○ドクタープール事業

全国から医師を募集し、県職員として採用の上、最優先の医療機関に派遣。勤務期間は、3年間で1単位とし、うち1年間は海外等の自主研修を設定可。研修中の給与に加え、海外に限り研修経費として250万円を上限に県が負担。

○自治医科大学卒業医師Uターン等促進事業

9年間の義務年限終了後、県外で勤務する自治医科大学卒業医師等を県職員として採用するための募集活動（採用に当たり謝金を贈呈：50万円）

○県民総参加による医師紹介事業

最優先の医療機関での勤務の可能性のある医師の紹介に対して、採用決定後に謝金を贈呈
医師：50万円、紹介者：30万円

○スポット医師派遣推進事業

最優先の医療機関へ非常勤医師等の派遣を行う医療機関に対する支援
補助額：医師の派遣に伴う逸失利益の補填
補助率：3/4

○人材紹介会社（民間医局）を活用した医師確保事業

民間の医師専門人材紹介会社を活用し、最優先の医療機関へ医師を派遣する意向のある協力病院への集中的な斡旋活動を実施

「道祖神峠トンネル」実現に向けて

私、常井洋治が会長を務める「茨城縦貫幹線道路 道祖神峠トンネル整備促進期成同盟」(笠間市・石岡市・土浦市・つくば市選出のいばらき自民党県議会議員9名で構成)において作成しました『「道祖神峠トンネル」関連道路構想図』をご紹介します。1日でも早い「道祖神峠トンネル」の実現に向けて、皆さんとともに全力で取り組んでまいります。

●「道祖神峠トンネル」関連道路構想図



「道祖神峠トンネル」実現の必要性・効果など

①人口減少など社会情勢への対応

地方創生のためには、高速道路や幹線道路が有機的に結合した、安全安心で利便性の高い交通ネットワークの強化が不可欠である。

②生活利便性の向上

現在の県道笠間つくば線（笠間―石岡間）は、冬期の凍結による通行不能や大型車の円滑な通行に支障があるが、トンネル化により、安全性確保、時間短縮など利便性が飛躍的に向上する。

③北関東笠間PAのスマートIC化、県フラワーパークのリニューアルへの対応

笠間PAスマートICのアクセス道路としてトンネルを実現して、予想されるフラワーパークの観光客増大に対応するとともに各地域にも誘客できる。

④広域経済圏の展開

つくば市・土浦市・石岡市経済圏と笠間市が一体的になり、生活環境、農業、産業、観光など、広く地域全体の活性化が図られる。

⑤新しい県計画「(仮称)茨城縦貫幹線道路」構想への対応

つくば―笠間―大子を結ぶ同道路の重要整備区間として、先行整備が期待される。

⑥実現のための整備手法、費用負担

先行した朝日、上曽トンネルと同様に、国庫補助と合併特例債を充当した県合併支援道路の認定を組み合わせる手法が考えられる。石岡市と笠間市の実質負担は、それぞれの事業費の約5%程度と想定される。

※朝日トンネルの事例…総事業費55億円、うち国費は1/2。合併特例債、県補助等を活用し土浦・石岡両市の合計実質負担額は2.8億円。各市の事業費及び実質負担額は、施工延長で按分。

常井洋治が皆さんとともに進める 地元の道路・河川・農地の整備

私、常井洋治が、地元の皆さんから様々な要望を受け、水戸土木事務所、県央農林事務所土地改良部門の幹部との勉強会を開催しました。毎年定期的で開催してきて、今回で21回目です。着実に整備を進めています。主だった項目と進捗状況をお知らせします。

【道路関係】

①国道355号笠間バイパス 全線開通後の対応

水戸土木事務所との勉強会 (R1.7.1)



▲水戸土木事務所(鯉淵宏一所長)の幹部らに昨年暮れの県議選などを通して聴いた皆様の声をしっかりと伝え、実現を求めた。初当選以来21回目の勉強会だ。(R1.7.7)

・令和元年度は、旧道部側道橋(片側)新設工事を実施予定。

②国道355号石岡岩間4車線拡幅(小美玉市羽鳥～笠間市押辺 三ちゃん寿司交差点)の整備

【令和元年度予算：27,000千円】

L=2,040m(笠間市内) W=25/13m

・令和元年度から国の交付金事業として採択され、令和元年度は測量及び設計を実施する。

③石岡城里線バイパス(茨城中央工業団地(笠間地区))の

整備

【令和元年度予算：50,000千円】

L=2,700m W=27/13m

・平成30年度は、工業団地内のバイパスについて道路改良工事(L=540m、W=27/13m)を実施した(産業戦略部産業基盤課所管)。

・工業団地地区外の安居方面バイパスについては、令和元年度から国の交付金事業として採択され、令和元年度は測量及び設計を実施する(水戸土木事務所所管)。

④平友部停車場線(大沢跨線橋～県立こころの医療センター前)の整備

【令和元年度予算：160,000千円】

L=980m W=16/6.5m

・平成30年度までに、県立こころの医療センター前側から約640m区間の道路改良舗装工事が完了。令和元年度は残区間の用地取得に努める。

⑤大洗友部線(橋爪地内)の整備と宍戸橋の早期架替

【令和元年度予算：120,000千円】

L=550m W=11~13/6.5m

・大洗友部線の幅員狭小区間の現道拡幅を先行させる方針(涸沼川河川改修、宍戸橋架替えと合わせた三点セット)とし、平成28年度から国の交付金事業として採択された。

・平成30年度までに、事業区間東側から約200m区間の道路改良舗装工事が完了。

- ・令和元年度は用地取得及び道路改良舗装工事（大洗友部線）と橋梁予備設計（355号と宍戸橋の架替えルート）を実施する。



▲橋爪地内では涸沼川の改修と県道整備が同時に進行している。左奥の宍戸橋の架け替えの検討に入る。子どもの通学の危険性解消を求め、この勉強会で進めてきた事業だ。(R1.7月)

⑥ 稲田友部線バイパス（本戸地内）の整備

【令和元年度予算：54,000千円】

L=670m W=10/6m

- ・平成30年度までに、地元説明会の結果を踏まえ、用地測量を実施した。
- ・令和元年度から国の交付金事業として採択され、令和元年度は修正設計及び用地取得に努める。

⑦ 富谷稲田線（稲田地内、桜川市山口地区方面）の整備

【令和元年度予算：125,000千円】

L=2,500m W=11/6m

- ・令和元年度から国の交付金事業として採択され、令和元年度は測量及び設計を実施する。

⑧ 上吉影岩間線（堅倉街道踏切（下郷地内・岩間駅南側）の整備

【令和元年度予算：274,000千円】

L=250m W=2.5m（歩道部）

- ・県から笠間市への移管道整備にあたり、県が測量・設計及び工事、笠間市が用地取得を行う。
- ・令和元年度は、JR委託施行の踏切拡幅工事（歩道分の整備）に合わせ、歩道新設工事等を実施する。



▲踏切が狭いため、車の相互通行になっている。危険を一刻も早く解消したい。(R1.7月)

⑨ つくば・笠間・大子間の広域的な道路に係る調査

- ・つくば・笠間・大子間を結ぶ広域的な道路（県計画に位置づけた（仮称）茨城縦貫幹線道路を想定）について、今後の整備方針を検討するため、既存の道路ネットワークにおける道路構造、地形・地質、地域的な課題等の整理を目的とした調査を行う。

⑩ 笠間つくば線（下市毛地内）の歩道整備

【令和元年度予算：50,000千円】

L=180m W=2.5m（歩道部）

- ・国道355号笠間バイパスの整備完了後に、当該県道の起点（下市毛八軒町交差点）から国道355号笠間バイパスまでの区間を笠間市に移管するにあたって、JR水戸線第2柿岡街道踏切北側の交差点（GS前）の歩道整備を実施する。
- ・平成29年度から国の交付金事業として採択され、令和元年度は引き続き用地取得を実施する。

⑪ 平友部停車場線（友部駅前）の電線地中化

【令和元年度予算：10,000千円】 L=320m

- ・友部駅から約320m区間について、安全・快適な歩行空間の確保と防災・景観の観点から、笠間市のシンボルロードとして、電線の地中化を図る。
- ・平成29年度から国の交付金事業として採択され、令和元年度は電線共同溝整備工事を実施する。

⑫ 355号（南小泉地内）の整備

【令和元年度予算：35,700千円】

L=120m W=2.5m

- ・令和元年度県単事業にて採択された。
- ・令和元年度は、測量及び設計、用地取得を進め工事着手に努める。

⑬ 杉崎友部線バイパス（小原地内）の整備

- ・畑総地区のバイパス整備ができるよう久保下寺地区の現道とを結ぶバイパス区間について、引き続き笠間市と連携しながら地元関係者との調整を進める。

⑭ 真端水戸線の整備（大橋～池野辺）

- ・用地買収済み区間（約300m）の道路拡幅においては、まず排水流末の調査が必要であるため、今後、調査・設計の実施を予定している。（調査費を要望中）



▲真端水戸線は水戸方面への通学、通勤道路として重要な道路だ。地元の皆様の強い改良要望を受けている。着実に進めたい。(R1.7月)

⑮ 県道大洗友部線（仁古田地区）の整備

- ・枝折川の「一の橋」の架替えは、未買収地（共有地）が取付部分にかかるため、用地解決後となる。
- ・笠間市側、茨城町側の両方に共有地があり、解決に時間を要する。

現在までに、共有名義の地権者を確認しているところであり、引き続き、笠間市及び茨城町と連携しながら共有地の買収に向け調整を進める。

⑯ 北関東自動車道笠間パーキングのスマートIC化の推進

- ・県では、笠間市に対し、道路構造等に係る技術的助言などの支援を行っている。
- ・スマートICの設置により、周辺のアクセス道路の交

通量の増加を踏まえた県道の改良などで協力することになる。



▲ゴルフ場ザ・レイクスから笠間PAを眺む。スマートIC化を実現して、笠間市の一層の発展に結びつけたい。(R1.7月)

⑰吾国山道祖神峠のトンネル化

- ・地域振興に向けた地元における今後の取組等を提案しながら、どのようにすれば事業化が可能か、事業手法や事業効果などについて、関係市と協議、検討して行きたい。

⑱茨城国体に向け、県道の雑草・土砂堆積の除去等

【令和元年度予算：12,000千円】

- ・国道355号外L=24.7kmの縁石周りや歩道の雑草堆積土砂の撤去・清掃を行う。

⑲道路の舗装修繕

【令和元年度予算：72,000千円】

- ・国道355号(平町地内)、宇都宮笠間線(箱田地内)、茨城岩間線(安居地内)、友部内原線(大田町地内)において、路面の傷みが著しい箇所の舗装修繕工事を実施する。

[河川関係]

⑳涸沼川の改修事業の促進(中流工区 L=9,300m)

【令和元年度予算：50,000千円、平成30年度補正予算：120,000千円】

- ・令和元年度は、引き続き大洗友部線が接する区間の用地買収を進めるとともに、JR常磐線から穴戸橋までの築堤・護岸工事を実施する。
- ・併せて、緊急減災対策として上加賀田地区、南吉原地区での河道掘削工事を実施する。

㉑涸沼川の改修事業の促進(笠間工区 L=2,400m)

【平成30年度補正予算：200,000千円】

- ・JR水戸線から国道50号までの河川改修を進めている。
- ・平成30年度は、佐白大橋から笠間大橋までの区間の一部築堤を実施した。
- ・令和元年度は、引き続き築堤護岸工事を実施する。

㉒涸沼前川の土砂撤去(小原地区、中市原地区：河川防災事業)

- ・これまでに、小原地区については、小原橋から谷津田橋までの1,500mのうち960mの土砂撤去を実施した。
- ・また、中市原地区については、国道50号から下流200mの土砂撤去を実施した。
- ・令和元年度は、現地調査の上、必要箇所の土砂撤去の実施を予定している。

㉓間黒川の土砂撤去(箱田地区：河川防災事業)

- ・これまでに、国道50号から市道小沢橋まで1,700m区

間の土砂撤去を実施した。

- ・令和元年度は、現地調査の上、必要箇所の土砂撤去の実施を予定している。

㉔片庭川の改修事業の促進(箱田地区圃場整備地区：河川防災事業)

【令和元年度予算：25,000千円】

- ・平成24～30年度において、箱田中央土地改良区から創設換地分の用地約32,000㎡のうち約23,000㎡を県が取得した。(県取得残事業費(未清算金)26,000千円)
- ・令和元年度も引き続き、用地取得を実施する。

㉕枝折川の浸水軽減(住吉地区：河川防災事業)

- ・平成29年度は、友部第二中脇において雑草繁茂対策のシート張りを実施した。
- ・平成30年度は、住吉地区の都市下水路合流点付近の法面が崩れかけている箇所の護岸設計を実施した。令和元年度は、市道の橋梁補修工事があるため、令和2年度以降に工事を予定している。

㉖巴川JR常磐線付近の浸水軽減

- ・平成29年度までに、JRが常磐線鉄道橋下部を40cm掘削するとともに、県では、JR常磐線前後区間の河川改修を実施し、流下能力を向上させた。

㉗涸沼川の竹木伐採

- ・涸沼川(押辺地区)において、河川の流れに支障となっている竹木の伐採を予定している。

㉘随光寺川の土砂撤去

- ・平成30年度は、随光寺川(下郷地区～上郷地区)の1,000m区間の土砂撤去を実施した。
- ・令和元年度は、現地調査の上、必要箇所の土砂撤去の実施を予定している。

㉙稲田川の土砂撤去

- ・令和元年度の上期には、稲田川(稲田地区)の土砂撤去を実施した。引き続き、現地調査の上、必要箇所の土砂撤去の実施を予定している。

[公園関係]

㉚笠間芸術の森公園

【令和元年度予算：153,000千円】

- ・平成30年度は、あそびの杜第Ⅱ期エリアの設計と進入路設置工事を行った。
- ・令和元年度は、県があそびの杜第Ⅱ期エリアの造成工事及びスケートボード施設の整備工事を実施する。

県央農林事務所土地改良部門との勉強会(R1.7.1)



▲飯塚弘幸土地改良部門長らと、地元の事業進捗状況を確認。食料自給と安心な食提供のため、一朝一夕ではできない水田、畑地の基盤整備を着実に進めたい。(R1.7月)

笠間市内の県営土地改良事業の進捗状況 (R1年5月現在)

上段 [] はH30補正予算で外数

(単位:千円)

地区名	工期	全体		平成30年度 までの進捗	令和元年度		令和2年度以降	
		事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費
(経営体育成) 滝川	H18~ H29	区画整理 22.1ha 暗渠排水 19.1ha	885,300	100%				0
(経営体育成) 友部小原	H22~ R2	用水 152.4ha 排水路 5.5km 暗渠排水 152.4ha	1,619,000	57%	排水路 3.3km	[26,000] 124,000	暗渠排水 152.4ha	553,718
(経営体育成) 北川根	H25~ R2	用水 120.4ha 排水路 2.4km 農道 3.0km	866,800	93%	排水路 1.4km 農道 0.6km	[36,000] 24,000	農道 2.4km	900
(経営体育成) 友部市原	H27~ R2	用水 52ha 農道 1.2km	556,600	87%	農道 0.6km	30,000	農道 0.6km	43,600
(経営体育成) 随分附	H28~ R3	用水 26.9ha 排水路 2.5km 農道 3.1km	567,900	27%	用水(パイプライン) 26.9ha 用地買収	[220,000] 0	排水路 2.5km 農道 3.1km	196,900
(経営体育成) 友部中央	H30~ R5	用水 35.3ha 排水路 2.0km 農道 2.0km	864,600	2%	用水機場 2箇所	[135,000] 35,000	用水 35.3ha 排水路 2.0km 農道 2.0km	674,600
計			5,360,200	61%		[417,000] 213,000		1,469,718

総務企画委員会の質疑要約 (R1.6.17)

- 臨時職員も正職員と同じような仕事ができるよう変えていくべきだ
- 職務によっては副業・兼業を大胆に進めていくべきだ
- パワハラ相談は職員が気兼ねなく相談できる体制とすべきだ
- 知事公舎・公館を本県の魅力度アップにつながるよう早急に活用方法を考えるべきだ
- 政策の前提として財政的な裏付けをしっかりとすべきだ
- 全国に先駆けて立ち上げた「いばらきブロードバンドネットワーク (IBBN)」の優位性を確保し、有効に活用していくべきだ。
- 県庁ITシステムのクラウド化を早急に確立すべきだ

【総務部】

常井委員 知事部局の臨時職員は、正職員と同様に相当少なくなった感があるが、現在の正職員と臨時職員の人数は。大幅な削減をしてきた正職員を一気に増やすのが難しい中、正職員をサポートする立場であった臨時職員は高学歴化していることもあり、能力を生かして正職員と同じような仕事をしてもらうよう変えていく必要がある。そのためには、現在1年単位である採用期間の長期化や、同一労働同一賃金を前提とした処遇改善などを図っていくべきと思うがどうか。

小島人事課長 知事部局の一般行政職員は約4,600名、臨時職員は約400名となっている。これまでの臨時職員は、職員の補助的な業務を担っていたが、地方公務員法の改正により、令和2年4月から会計年度任用職員制度が導入され、非常勤嘱託職員もあわせてその制度に移行する予定となっている。ご指摘のとおり、これまでのような単純定型的な業務のみならず、能力を生かし一定の業務を担わせるような視点も踏まえ検討していく。

常井委員 働き方改革の一環として、大企業で社員の副

業を認める傾向があり、自治体でも副業を認めようとする動きがある。公務員には、終身雇用が保障されるかわりに職務専念義務が課されているが、現在、副業を認める方法を検討している。

小島人事課長 副業・兼業は、地方公務員法の中で任命権者の許可を受ける必要があり、現在はその手続に則った形で運用している。民間も含め、兼業・副業がかなり促進されているが、公務員の場合、ご指摘のとおり、職務専念義務や勤務時間について条例上の制約がある。一方で、兼業・副業により、多様な経験や、地域社会への貢献といったメリットもあると考えられるため、今ある制度の中で柔軟に運用し、何かできるものがないか勉強していきたい。

常井委員 兼業で考えると、職務によっては、もっと大胆に週5日勤務を、週3日県庁に来て、残り2日と土日は農業をするなど、半勤半農のような形でやっていければ、茨城県の農業のためにも、地域の活性化のためにもなるのではないかと。これからは、公務員の終身雇用が崩れていき、少子化等の影響により公務員希望者も少なくなっていくことが予想される。今ある制度で考えるのではなく、茨城県から提案して、働き方を変えていく、そういうことを大井川知事ならではの発想で進めていくべきと思うがどうか。

小島人事課長 試験倍率が下がっている中、多様な働き方を認めることにより、公務員への仕事の魅力向上につながる可能性もあると考える。まずは、できることを運用の中でやり、その中で制度改正が必要であれば、制度改正も含め、制限を設けることなく色々なことを検討していきたい。

常井委員 そのような考えを人事課長が持つことは、非常に大事なことである。また、現在は、ほとんどが新人一括採用だが、昔は通年採用の時期もあった。県の役割として、就職氷河期世代の人材について県で率先して取り込み活用できる方法を考えていくべきだ。

しかしながら、一番大事なものは、定年まできちんとキャリアを積み、職員一人一人のしっかりとした基盤があると

いうことであり、その上で大胆な改革を進めてもらいたい。

常井委員 パワハラ防止法が成立し、国家公務員のパワハラ相談は昨年度から4割増えたとのことだが、県の状況は。

小室人事委員会事務局長 職員からの苦情相談窓口を平成17年度から設置しており、職員が相談対応している。平成30年度は全体で12件あり、そのうちパワハラ関係が4件であった。29年度は全体で7件あり、そのうちパワハラ関係は2件という状況であった。

常井委員 パワハラ対策は非常に大事なことであり、恐らく相当な方がパワハラを感じて、大変な思いをしている。パワハラ防止法は民間を対象としたものだが、県としても、きちんとした相談窓口を創設し、職員が生き生きと仕事ができるようにしていくべきだがどうか。

小島人事課長 パワハラの相談体制については、平成26年1月にパワーハラスメント防止に関する要綱を定め、各部幹事課の総括補佐や総務事務センターのライフプラン相談員等を相談窓口として対応している。なお、本年5月までの相談件数は29件となっている。

常井委員 総務事務センターには、外部の相談員がいるかと思うが、職員では対応しきれない部分がある。第三者を入れ、気兼ねなく相談できる体制を再度練り直していくべきだ。



▲6期目の議席を得て、委員会で県民の声をいっぱい届ける。議員は「発言することが仕事」の信念は揺るぎない。(R1.6月)

常井委員 大井川知事が誕生して2年近くになるが、知事公舎・公館の用途が決まっていない。手入れもせずにこのまま放っておき、県民の資産価値が減失してしまうことは、大きな損失である。公館は、弘道館や旧県庁、そして、水戸市が建設する新市民会館の直線上にあり、近接していることから、売却ばかりではなく、県の魅力度アップにつながるような使い方も考えていく必要がある。現状や今後の方針は。

菅谷管財課長 公館の敷地面積は、概ね4,136㎡あり、国立能楽堂などを建てた有名な建築家の設計による県公館、県公館の平屋の和室、知事の住居として利用されていた公舎が建っているが、現在は利用されていない。隣接の駐車場は1,500㎡ほどあり、三の丸庁舎の入居団体が駐車場として利用している。県と水戸の中心部にあり、非常に魅力的な景観の一部となっていることから、是非とも有効利用していきたい。現在、庁内の関係各課と連携しながら方向性について検討している。

常井委員 庁内関係各課との連携とのことだが、今後の展望はあるのか。偕楽園や歴史館のように星野リゾートによる構想を踏まえてやるなど、できるだけ早期に対応すべきだ。

村上総務部長 現時点では、具体的な使用目的について申し上げる状況にない。委員ご指摘のとおり単純に売却するのではなく、しっかりと有効活用を図っていきたい。

常井委員 私は新しい茨城づくり調査特別委員会の委員の1人として、新県総合計画を策定するに当たり提言を行ってきたが、計画に掲げられている諸政策の実行には財政的な裏付けが必要である。どの程度の財政所要額を想定しているのか。また、今後10年間の事業の中で特筆すべき大きな事業は何か。

吉富財政課長 諸政策を進めるための財源については、現時点で試算しているものはない。「骨太の方針2018」により、令和3年度までは、地方の一般財源について一定数の水準を確保するということであり、計画期間に関しては、何とか財政状況が厳しいながらも、財源を確保しながら進めていけるものと考えている。

総合計画で描く2050年頃の茨城の姿として、つくばエクスプレスの県内延伸、地下鉄8号線、霞ヶ浦二橋、茨城縦貫幹線道路といったビッグプロジェクトや構想段階のものを盛り込んでいるが、相当に大きな事業費となり、全てを同じ時期にやるということは、現実的には厳しい。インフラ需要を呼び起こすような地域振興の策と合わせてやっていかないと進まないと考えている。

常井委員 「お天気のうちに屋根の修理をしよう」という外国のことわざにある。県の財政状況が良い今のうちに、先を見て、きちんとした財政的な裏づけを積み上げていく努力をしないと、食い違いが生じてくる。非常に大事な視点であり、財政的な裏付けについて、再度伺う。

吉富財政課長 財政状況は、現時点では国も消費税を上げて、今後は、少子高齢化や幼児教育に関する財源を確保しながらやっていけると考えている。大きな投資については、事業主体の選定や整備手法など1つ1つ丁寧に審議しながら、1つでも実現できるよう、一歩でも前に進めるよう着実に取り組んでいきたい。

【政策企画部】

常井委員 いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)は、全国に先駆けて、平成14年度に県と市町村が共同で高速大容量の情報通信基盤として立ち上げたわけだが、現在の利用状況は。

矢部情報システム課長 県と市町村のインターネット接続や、県と市町村合わせて59の業務システムでデータのやりとり等に利用している。また、民間でも120の事業所が接続しており、インターネットの接続サービスや、病院の遠隔医療など様々な情報通信に利用している。

常井委員 県総合計画で進めている遠隔医療や、本社機能の誘致においても、この通信基盤が大きな魅力になっていると思うが、今後の方針は。

矢部情報システム課長 様々な業務システムをクラウド上で、共同利用することを進めている。具体的には、電子申請や電子入札など、どの自治体でも共通する手続きについて、個別にシステムを持つのではなく、全体で1つを持ち供与することで開発コストの低減等を図っていく。今後は、ご指摘の医療機関での遠隔利用など、様々なニーズが増えていくと思うので、このような利用の支援も進めていきたい。

常井委員 IBBNの導入による、コスト面でのメリットは。

矢部情報システム課長 IBBNの利用は、5年間で19億5,000万円の長期利用契約を結んでいる。試算では、県と市町村合わせて59のシステムを個別に契約すると、5年間で48億8,000万円となり、29億3,000万円のコスト削減が図られている。なお、費用は県と44市町村で2分の1ずつ負担している。

常井委員 IBBNのような高速大容量通信基盤の全国の整備状況は。

矢部情報システム課長 都道府県が整備しエリア全体を網羅しているものは、全国に32あり、そのうち、本県のIBBNと同様に、1秒当たり10ギガバイトという高速の幹線を持っているのは、本県を含め11県である。

常井委員 県庁のITシステムのクラウド化を進めている

ようだが、現在の状況は。

矢部情報システム課長 県では、平成26年度から県の情報システムのクラウド化に取り組んでおり、これまで55のシステムを、民間事業者が提供するクラウドサービスに移行している。その結果、コスト削減に加え、セキュリティの向上や、機器の利用率の向上といった効果が得られている。今年度からは、県庁全体で260ほどある業務システムの運用環境の見直しを進めており、外部の専門家の意見も踏まえながら、現行システムが適当かどうか、調査、評価を行い、各システムの一層のクラウド化などを進め、効率化を図っていく。

※「クラウド」とは…インターネットを通じて、どこからでも様々なサービスを利用できる考え方。

例：インターネット上に写真や書類を保存するサービスなど

とこい洋治が見つけた地元の元気!



▲土師地区の田んぼの排水路の損壊箇所を関係者と現地調査。現場主義を貫きたい。(H31.4月)



▲筑波海軍航空隊慰霊の集いにて、特攻隊員として散華した若者に思いを寄せ、戦争を二度と起こさないことを関係者とともに誓った。(R1.5月)



▲道祖神峠トンネル整備の県議連盟会長として、伊藤高県土木部長と実現化の勉強会を開催。戸井田連盟幹事長(石岡市選出)と。(R1.6月)



▲道祖神峠トンネル整備の県議連盟を代表して、戸井田連盟幹事長とともに、笠間市の山口市長、飯田市議会議長を訪ね、トンネル実現に向けた意見交換と協働体制を要請した。その後、石岡市の今泉市長、池田市議会議長にも訪問して要請した。(R1.7月)



▲笠間市大井川知事後援会設立総会に出席した皆さんと知事が記念撮影。(R1.5月)



▲令和時代の初日を記念した笠間市倫理法人会(大月利明会長)の記念講演会の講師として招かれ、大勢の出席者と未来を語り合った。(R1.5月)



▲第39回福原学童野球近隣交流大会(青木一郎福原公民館長、田村和己福原野球スポーツ少年団長共催)が、県内の強豪12チームが参加して開催された。選手宣誓する福原チームの石川心翔主将。(R1.6月)



▲茨城国体のデモンストレーションスポーツとして、合気道が笠間市岩間の合気道特設会場で8月25日に開催される。そのリハーサル大会で、演武する幼稚園児。是非ご来場ください。(R1.6月)



▲立川記念病院回復期リハビリテーション病棟がオープンした。脳血管疾患患者の社会復帰のため、医学的リハビリを集中的に行う。20床でスタート。立川院長(左端)らと。(R1.6月)